

# エイジング・イン・プレイスに関する海外現地調査報告

## ～米国における高齢者コミュニティ(Village、NORC)について～

研究官 石井 義之

### 1. はじめに

国土交通政策研究所では、今後の超高齢化社会を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすこと（エイジング・イン・プレイス）の実現に向けた調査・研究を実施している。この調査・研究の一環として、2017年から米国住宅都市開発省との共同研究を行っており、米国の高齢者の居住についても調査を進めている。米国においては、エイジング・イン・プレイスに関する取組の一つとして、VillageやNORCと呼ばれる仕組みが発達している。これらは、NPO法人などの団体がボランティア等を活用して高齢者支援サービスを提供しているものであり、特にVillageに関しては費用の面で行政の予算に依存せずに運営されているところが多い。また、米国には多くのシニアセンターが設けられており、高齢者向けに食事の提供を含めた支援プログラムを実施し、地域での居住を支えている。今後の我が国における高齢者施策を検討する上で、これらについて詳細を把握することは有益であると考えられる。

そこで、当研究所では、Village、NORCおよびシニアセンターの詳細（運営方法、運営主体、サービスの提供方法や内容等）について調査するため、2018年7月にマサチューセッツ州ボストン市・ニュートン市およびニューヨーク州ニューヨーク市に赴き、関係者からのヒアリング調査及び現地視察を行った。本稿では、その調査結果の概要について報告する。

なお、ボストン市は、他のVillageが設立・運営のモデルにすることもある、米国で最初のVillageのモデルが立ち上がった街であり、ニューヨーク市は、市や州が財政支援していることから多くのNORCが多様な形で運営されており、調査先として選定した。

### 2. 現地調査の概要

#### (1) Village

Villageとは、望まない転居を避け、住み慣れた地域で住み続けることを目的とした、消費者主導型の、草の根の新たな取り組みである（Graham et al., 2018）。我が国でも、地域包括ケアにおいて、地域における住民同士の互助の取組が重要とされているが、Villageは、会員からの年会費や企業からの寄付金で運営され、社会教育的なイベントや家事などの互助サービスを地域の中で提供している。

現在、Villageは米国内の200か所で運営され、150か所で運営準備中である（VtoV



図1 Beacon Hill Village の事務局



図2 Newton at Home の事務局

network ホームページによる)。また、米国のほかに豪州などにも類似の事例がある。今回の調査では、最初の Village とされるボストン市の「Beacon Hill Village」と、ボストン近郊のニュートン市の「Newton at Home」を訪問し、インタビュー調査を行った。

### ①Beacon Hill Village(図1)

Beacon Hill (ビーコンヒル) は、マサチューセッツ州ボストン市の中心地に位置する高級住宅街である。先に述べたように、Beacon Hill Village (以下「BHV」という。) は最初にできた Village であり、その後でできた多くの Village のモデルとなっている。事務局は、地区内の建物に保育園と同居する形で設けられており、Village に雇用されたスタッフが勤務している。

#### ア 団体の概要

BHV は、2002 年に住民が立ち上げた団体であり、NPO 法人として活動している。会員数は約 370 人であり、7 割が女性である。会員・非会員合わせて約 140 人がボランティアとして参加し、会員向けのプログラムを支援している。Beacon Hill Village という名称ではあるが、会員になることができるのは Beacon Hill 地区の住民だけではなく、より広い範囲のボストン中心市街地の住民も参加することが可能である。

#### イ 活動内容

BHV では、高齢者の生活を支えるプログラムを多数用意している。住居の修繕や食料品の配達といった家事支援や、買い物先などへの移動支援、パソコンの技術的支援といった生活支援サービスを受けることができる。これらのサービスについて、会員は無料または安価で利用することが可能である。

このほか、グループ活動やイベントも企画・実施されている。博物館や歴史的な場所への外出や、趣味のグループ活動、エクササイズや健康に関するプログラム、興味のある話題について仲間と話し合いをするグループ活動などが用意されている。また、孤立を予防するためのインフォーマルプログラムや見守りも行われる。

#### ウ 団体の財政

収入の約半分を寄付が占め、34%が会費によるものとなっている。その他はイベント時などの収入である。会費は、個人会員が年間 675 ドル、世帯会員が 975 ドルであ

るが、一定の収入以下の住民には会費の軽減措置があり、110ドルまたは160ドルで会員になることができる。会員全体の20%程度がこの措置を受けており、その多くは一人暮らしの高齢女性である。

## エ その他

Villageでは、利用者に満足度等に関する調査を行っており、90%の会員がとても・ものすごく（very or extremely）満足していると回答している。このことは、90%程度の人が毎年会員を更新することからもうかがい知れる。また、同様に9割ほどの会員が自らを健康だ（excellent, very good or good）と回答している。

## ②Newton at Home(図2)

ボストン市の西約10キロに位置するNewton市は、人口約87,000人で高齢化率16.1%の街である（Newton市ホームページより）。Newton at Home（以下、「NAH」という。）は、主にNewton市の住民を対象に多様なサービスを展開しているVillageである。事務局はアシステッドリビング<sup>1</sup>の一部を借用して設けられている。

### ア 団体の概要

NAHは、2011年に住民が立ち上げた団体であり、BHV同様にNPO法人として活動している。現在は約200人が会員として登録しており、会員向けの様々なプログラムについて、その多くを110人のボランティアが支える形になっている。住民、ボランティアともNewton市在住者が多い。

### イ 活動内容

BHV同様、NAHでも高齢者の地域での居住を支援する多様なプログラムを展開している。電球交換や家具の移動などといった家事支援、ボストン市内などの医療機関への通院や買い物などの移動支援は、ほとんどがボランティアによって供給されている。会員に登録していれば、家事支援は無料、移動支援も無料または低価格で利用できる。これらについては、2人のサービスコーディネーターが利用者とボランティアをつなぐ役割を果たしている。

一方、趣味のグループ活動は読書・ネイル・歴史研究など15団体あるほか、海辺まで出かけるバスツアーなども行われており、運営側はこれらの活動で会員同士が交流して楽しめるように工夫している。こうした活動については、会員が企画するものも多く、プログラムコーディネーターがその企画・運営に貢献している。プログラムコーディネーターはソーシャルワークの専門職が従事しており、イベント等を開催するだけでなく、高齢者の孤立予防のため、グループへの参加を促したり、ボランティアの訪問な

---

<sup>1</sup> 北村ほか(2008)によれば、長期間継続的な支援を必要とするものの、常時医療を必要とするわけではない人々のための施設であり、ナーシングホームとして認可されない、すべての高齢者向け集団居住施設が含まれる。そのため、アシステッドリビングには定まった定義はない。

ども企画・実施している。

なお、2017年に実施したサービスは3,094件で、移動支援が1,637件であった。

## ウ 団体の財政

収入の約45%は会員からの会費である。年会費は1人725ドル、世帯で加入する場合は850ドルとなっている。その他、約50%が寄付で賄われているが、これはほとんどが個人からの寄付である。これらの寄付を募るため、年に2回のキャンペーンを行っており、収入の確保には多くの労力が割かれている。なお、政府（自治体含め）からの補助金は受け取っていないということである。

## エ その他

当Villageの取組の中で、強調されていたのは世代間の交流を図っていることである。その事例の一つとして、支援サービスとして行われるコンピューターの使い方を教えるサービスについては、若者のボランティアが高齢者に教えることがあるという。更には、市内の学校とも交流している。

## (2) NORC (Naturally Occurring Retirement Communities)

NORCとは、自然発生的に高齢者が多く住むようになった地域コミュニティのことを指す<sup>2</sup>。そのような地域において、高齢者向けに支援サービスを行っている取組をNORC-SSP (NORC Supportive Service Program) と呼ぶが、この取組を指してNORCと言っている場合もある。

同様に高齢者支援サービスを行っている「Village」との違いとして、「Village」が互助の要素が強いのに対して、NORC-SSPは互助によるサービスもあるが、事務局が中心に運営する高齢者支援メニューが多数用意されていることがあげられる<sup>3</sup>。NORC-SSPは、地方政府による財政支援で経営が維持されており、そのため、財政支援の制度があるニューヨーク州やカリフォルニア州などで多数展開されている。また、「Village」は会員制であり、会員は広い地域に点在する形になっているが、NORCは特定の集合住宅などエリアの限定が明確であるという違いもある。

サービスの内容は、地域でのアクティビティーや家事支援をはじめ、健康管理や食事支援など多岐にわたる。事務局にはコーディネーターが雇用されており、個々の利用者のニーズを把握し、サービスにつないでいる。

なお、ニューヨーク州では、住民の5割以上、または2500人以上が60歳以上の集合住宅におけるコミュニティをNORCと定義している。

<sup>2</sup> 1980年代にHuntsが提唱した概念で、最初のNORCは1985年にモデル事業としてオープンしたペンハウスである。

<sup>3</sup> Villageでも、事務局が多様な高齢者向け支援サービスをコーディネートしているところもあり、両者のサービス内容は似ていて、明確な違いは定義が困難である。

### ①Henry Street Settlement(図3)

ニューヨーク市マンハッタンのローワーイーストサイドにある NORC である。公営住宅の地区であり、1994 年に公営住宅における NORC としては初めてのモデルプログラムとしてオープンした。NPO 法人である Settlement は高齢者支援だけでなく、子育て支援や健康支援プログラムなど、福祉保健に関する幅広い業務を行っている。

NORC のサービスプログラムとしては、60 歳以上の住民を対象にソーシャルワークを行ったり、ケースマネジメント・ナーシングプログラムなどにより、地域に長く住み続けられるように様々な活動や支援プログラムにつないだりしている。また、シニアセンターの利用を促すこともある。サービスとしては、食事支援・買い物支援や医療機関への同行、その他コミュニティでの活動などがある。なお、家の中の電球交換などの小修繕等については、ここでは行われていない(公営住宅であるため、ハウスマネージャーに委ねられる)。

シニアセンターでは、40 にもわたるプログラムが行われている。ヨガ、太極拳やダンスのような運動のほか、手芸、ドライフラワーやアートなどの文化系の活動、ビンゴやカラオケなどの娯楽活動、血圧の測定などの健康管理のプログラムが行われる。また、センター内にはジムがあり、トレーニングを行うことも可能である。土曜日を除く毎日、食事が安価で提供されており、近隣の住民が仲間同士でランチを楽しんでいる。

これらのサービスについては、各プログラムのディレクターが企画・運営しているほか、ソーシャルワーカーがシニアセンターへのつなぎを行うなど、法人内の多職種がチームで利用者へのサービス提供の調整等に取り組んでいる。

なお、運営費用(法人全体)についてはニューヨーク市・州などの政府からの補助が約7割を占めており、その他は寄付やイベントの際の収入などで賄われている。



図3 Henry Street Settlement の案内看板。食事支援が大きく掲げられる。



図4 MRHS の事務局入口。  
高層住宅の1階に入居している。



左：図5 CENTER ON THE SQUARE  
NEIGHBORHOOD SR CTR の入る建物。

## ② Morningside retirement and Health Services (MRHS)(図 4)

MRHS は、ニューヨーク・マンハッタン島北西部のコロンビア大学周辺に位置する NORC である。Morningside Gardens と呼ばれる 6 棟の高層住宅の住民を対象としてサービスが提供されている。1957 年に分譲されたこの住宅は、長く住み続けた住民が多かったために自然発生的に高齢者が多くなったという。

もともと MRHS は、高齢化が進み何らかの取組が必要だということに気づいた人たちにより 1960 年代に設立された団体で、その後長期間にわたり高齢者支援の取組を行ってきたが、1995 年にニューヨーク州の NORC プログラムとして指定を受けた。

取組内容としては、健康に関連するものや社会的サービスとしての血圧のモニタリング、介護に関するプランニング、日々の見守り、金銭の管理といったものがあげられる。また、教育・娯楽に関するものとしては、ヨガ・太極拳や、世代間交流のイベント、週に一度ほど行われる昼食会、読書会などがある。男性向けの食事会も月に一度行われている。

MRHS は次の 2 つのコンセプトからなっている。それは、自助と近隣の互助の精神というコンセプトである。つまり、多くのサービスはプロフェッショナルのスタッフとともに、多くの住民ボランティアにより提供されることを原則としている。

また、取組の目的として、「どれくらい長い間自宅で過ごすことができるか」ということを念頭に掲げており、これはまさにエイジング・イン・プレイスの考え方と一致する。

なお、運営資金についてはニューヨーク州とニューヨーク市からの補助金を受けているほか、民間の基金や企業からの寄付金、住民の資金で運営されている。

## (3) シニアセンター<sup>4</sup>(Senior Center)

米国には多くのシニアセンターがあり、近隣に住む高齢者が多数通っている。シニアセンターとは、クルーム (2015) によれば、

- ・「地域サービスの拠点 (focal points of services) に位置づけられる」もの
- ・センターでは、「給食、食事配達、介護相談、法律相談、趣味の会や旅行などの数々の行事、健康栄養相談、筋トレなどを行うジム、住宅改造の相談や助成、声掛けや送迎、デイ・サービスなど様々なサービスが提供され」ている。
- ・「全米各地に存在するシニア・センターの総数は 11,000 以上といわれているが、活動内容は千差万別」

である。

今回の調査では、このうちボストン郊外に学校との合築により設置されたシニアセンターと、ニューヨーク市の中心部に設置されているシニアセンターの 2 か所についてヒアリ

<sup>4</sup> 日本の施設では、老人福祉センターや高齢者憩いの家などが類似施設と考えられるが、食事が安価で提供されるなど、日本にはあまりないサービスも提供されている。

ング・視察を行った。

### ①Swampscott Senior Center

スワンプスコットは、ボストン市の北東約 20 キロに位置し、面積は 3 平方マイル程度、人口約 14,000 人の小さな町である。この町のシニアセンターが老朽化したことから新たに建設することになった際、高校と一体化した建物に入れることになった。現地視察は諸事情により行えなかったが、シニアセンターのマスタープランを担当した建築家のフィリップ・ポイネリー氏から話を伺うことができた。

以前のシニアセンターは、老朽化していたとともに、障害のある人が通れる出入り口がダイニングだけとなっており、駐車場も不便な状況にあった。また、建物も小さかったために、より大きい施設が求められていた。同時期に、高校を新築する必要も生じていたことから、関係者間の協議の末、施設をシェアすることで利用率を上げることを念頭に、一つの建物にシニアセンターと高校を入れることになった。

建設に至る話し合いは、地域のデベロッパー、消防士、先生やコミュニケーター、更にはタウンモデレーター等の専門職などが集まり、4 年間にわたり行われた。これらの参加者は、すべてボランティアで話し合いに参加していた。

合築にした建物では、体育館やコンピューター室などを共有することになった。そして、生徒が高齢者にパソコンの使い方を教えたり、シニアセンター側でボランティアを行ったりするようになった。また、高齢者も学校の図書館でボランティアを行うほか、戦争体験に基づいたパネルディスカッションを行うなど、シニアセンターと高校の合築による副次的な効果が生み出され、シニアセンターの取組への参加者は相当数増えたという。

このように、建物を一体化したことにより建築費用が削減できただけでなく、世代間交流が行われるようになり、高齢者・学生双方にとってより良い施設になっている。

### ②CENTER ON THE SQUARE NEIGHBORHOOD SR CTR(図 5)

ニューヨーク・マンハッタン島の中心部に位置するシニアセンターである。建物の 1～3 階を使用している。

取組の内容については、様々な社会・文化・教育的なプログラムが行われているほか、食事（朝食・昼食）が提供され、それらによって利用者間の交流も図られている。

社会・文化・教育に関するプログラムとしては、大型スーパーへの買い物ツアー、アート教室、太極拳やヨガのプログラムなどが行われている。コンピューターの利用についても支援している。また、筆者の訪問時には出張美容室も行われていた。食事については、1 階のレストランで日曜日を除く毎日、昼食が提供されている。毎日、多くの高齢者が集まって食事をとっており、中には少し遠方からやってくる高齢者もいるという。

こうしたサービスについて、スタッフはその高齢者ごとに適切なサービスが利用できる

よう支援を行っている。

なお、ニューヨーク市では、市内 250 ほどのシニアセンターに補助を行っており、60 歳以上の高齢者に無料で様々なサービスを行うものとしている（ニューヨーク市ホームページより）。内容については個々のセンターの運営によるものが多いようであるが、前述の Henry Street のシニアセンターでは多言語に対応できるスタッフを配置するなど、地域性にも応じて取組を工夫していることが感じられる。

### 3 まとめ

今回の視察では、4 日間にわたり米国のコミュニティベースで行われている Village、NORC 等の取組を調査した。わが国では、こうした取組については、公的機関が公的資金で行うことがほとんどである。しかし米国では、地域組織や民間団体が参加者の会費や民間企業等からの寄付により事業を実施している状況がみられた。NORC やシニアセンターについては州や市からの補助金が支給されているものの、それだけで運営されているわけではなく、寄付を受けたり、イベントで収入を得たりするなどの工夫がなされていた。

一方、取組の共通点として、高齢者が集まって話をしたり、一緒に食事をする様子が見られた。日本でも、「通いの場」が重視されるようになってきているが、このことについては日米共通だと感じられた。

今回の調査結果を通じ、高齢者支援に係る日米の取組の共通点や相違点を把握できた。現状では、特に費用負担方法について大きな違いが見受けられる。今回の視察箇所では、財政の約半分を寄付で賄っている事例も見受けられたが、日本においても、今後の超高齢化社会を見据え、行政予算に極力頼らずに高齢者支援サービスを持続的に提供できるような仕組みづくりを検討していく必要があるのではないかと考える。

### 参考文献

Carrie Graham, Andrew E. Scharlach, and Elaine Kurtovich(2018).”Do Villages Promote Aging in Place? Results of a Longitudinal Study.” *Journal of Applied Gerontology*, 37(3), 310-331.

クルーム洋子(2015).「アメリカの高齢者住宅事情①」.『いい住まいいいシニアライフ (高齢者住宅財団ニュース)』, Vol.126, pp.30-39.

北村育子ほか(2008).「米国のアシステッドリビング:その概要と我が国の高齢者施設への示唆」.『日本福祉大学社会福祉論集』, Vol.119, pp.209-219.

New York 市高齢局 (更新日不明). Senior Center

<https://www1.nyc.gov/site/dfta/services/senior-centers.page> (accessed 2018-12-20)

Village to Village Network (更新日不明) About Village. [https://www.vtvnetwork.org/content.aspx?page\\_id=22&club\\_id=691012&module\\_id=248579](https://www.vtvnetwork.org/content.aspx?page_id=22&club_id=691012&module_id=248579) (accessed 2018-12-20)